

二 卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、卸売市場が食品等（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号。以下「食品等持続的供給法」という。）第二条第一項に規定する食品等という。）の流通において生鮮食料品等の公正な取引の場として重要な役割を果たしていることに鑑み、卸売市場に関し、農林水産大臣が策定する基本方針について定めるとともに、農林水産大臣及び都道府県知事によるその認定に関する措置その他の措置を講じ、その適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資することを目的とする。</p> <p>（中央卸売市場の認定）</p> <p>第四条 （略）</p> <p>2 4 （略）</p> <p>5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該申請に係る卸売市場について次に掲げる要件に適合すると認めるときは、当該認定をするものとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 業務規程に定められている前項第一号に掲げる事項が、次に掲げる事項を内容とするものであること。</p> <p>イ・ロ （略）</p> <p>ハ 開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を公表すること。</p> <p>（1） 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等</p>	<p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、卸売市場が食品等の流通（食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）<u>第二条第二項に規定する食品等の流通をいう。</u>）において生鮮食料品等の公正な取引の場として重要な役割を果たしていることに鑑み、卸売市場に関し、農林水産大臣が策定する基本方針について定めるとともに、農林水産大臣及び都道府県知事によるその認定に関する措置その他の措置を講じ、その適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資することを目的とする。</p> <p>（中央卸売市場の認定）</p> <p>第四条 （略）</p> <p>2 4 （略）</p> <p>5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該申請に係る卸売市場について次に掲げる要件に適合すると認めるときは、当該認定をするものとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 業務規程に定められている前項第一号に掲げる事項が、次に掲げる事項を内容とするものであること。</p> <p>イ・ロ （略）</p> <p>（新設）</p>

(2) (1)に掲げる指定飲食物料品等の食品等持続的供給法第四十二 条第一項第一号に規定する指標	(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置 の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの	二 (略)	四 ゝ 九 (略)	6 ・ 7 (略)	5 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、 当該申請に係る卸売市場について次に掲げる要件に適合すると認 めるときは、当該認定をするものとする。	一・二 (略)	三 業務規程に定められている前項第一号に掲げる事項が、次に 掲げる事項とすること。	イ・ロ (略)	ハ 開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げ る事項を公表すること。	(1) 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四 十二条第一項に規定する指定飲食物料品等	(2) (1)に掲げる指定飲食物料品等の食品等持続的供給法第四十 二条第一項第一号に規定する指標	(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置 の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの	二 (略)	四 ゝ 九 (略)	6 ・ 7 (略)	(助成)
(2) (1)に掲げる指定飲食物料品等の食品等持続的供給法第四十二 条第一項第一号に規定する指標	(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置 の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの	ハ (略)	四 ゝ 九 (略)	6 ・ 7 (略)	5 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、 当該申請に係る卸売市場について次に掲げる要件に適合すると認 めるときは、当該認定をするものとする。	一・二 (略)	三 業務規程に定められている前項第一号に掲げる事項が、次に 掲げる事項とすること。	イ・ロ (略)	(新設)	(1) 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四 十二条第一項に規定する指定飲食物料品等	(2) (1)に掲げる指定飲食物料品等の食品等持続的供給法第四十 二条第一項第一号に規定する指標	(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置 の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの	ハ (略)	四 ゝ 九 (略)	6 ・ 7 (略)	(助成)

第十六条 国は、中央卸売市場の開設者であつて食品等持続的供給法第八条第一項の認定を受けたものが当該認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画（同条第七項において準用する食品等持続的供給法第七条第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次項において「認定流通合理化事業活動計画」という。）に従つて当該中央卸売市場の施設の整備を行う場合には、当該開設者に対し、予算の範囲内において、当該施設の整備に要する費用の十分の四以内を補助することができる。

2 国及び都道府県は、中央卸売市場又は地方卸売市場の開設者であつて食品等持続的供給法第八条第一項の認定を受けたものが認定流通合理化事業活動計画に従つて当該中央卸売市場又は地方卸売市場の施設の整備を行う場合には、当該開設者に対し、必要な助言、指導、資金の融通のあつせんその他の援助を行うように努めるものとする。

第十八条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第四条第七項又は第十三条第七項の規定に違反して、中央卸売市場若しくは地方卸売市場又はこれらに紛らわしい名称を称したとき。

二 第十二条第一項若しくは第二項（これらの規定を第十四条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告をせず、若しくは資料を提出せず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項（第十四条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第十六条 国は、中央卸売市場の開設者であつて食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項の認定を受けたものが同法第六条第二項に規定する認定計画（次項において「認定計画」という。）に従つて当該中央卸売市場の施設の整備を行う場合には、当該開設者に対し、予算の範囲内において、当該施設の整備に要する費用の十分の四以内を補助することができる。

2 国及び都道府県は、中央卸売市場又は地方卸売市場の開設者であつて食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項の認定を受けたものが認定計画に従つて当該中央卸売市場又は地方卸売市場の施設の整備を行う場合には、当該開設者に対し、必要な助言、指導、資金の融通のあつせんその他の援助を行うように努めるものとする。

第十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第四条第七項又は第十三条第七項の規定に違反して、中央卸売市場若しくは地方卸売市場又はこれらに紛らわしい名称を称した者

二 第十二条第一項若しくは第二項（これらの規定を第十四条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告をせず、若しくは資料を提出せず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項（第十四条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

る環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画に係るものは、当該区域を管轄する地方農政局長に委任する。ただし、農林水産大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

3
(略)

実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画に係るものは、当該食品等の流通の合理化に要する経費について国の補助が見込まれる場合を除き、当該区域を管轄する地方農政局長に委任する。

3
(略)

附 則

この省令は、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。ただし、第一条中食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律施行規則第十七条を第二十四条とし、第二十四条の次に一条を加える改正規定（同規則第十七条を第二十四条とする部分を除く。）は、改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。

○農林水産省令第四十二号

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律（令和七年法律第六十九号）の施行に伴い、並びに卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）第四条第五項第三号ハ及び第十三条第五項第三号ハの規定に基づき、卸売市場法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月十八日

農林水産大臣 小泉進次郎

卸売市場法施行規則の一部を改正する省令

卸売市場法施行規則（昭和四十六年農林省令第五十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改 正 後		改 正 前	
<p>（開設者による食品等持続的供給法に係る公表）</p> <p>第三条の二 法第四条第五項第三号ハの規定による公表は、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>一 インターネットの利用その他の適切な方法により行うこと。</p> <p>二 法第四条第五項第三号ハ(1)及び(2)に掲げる事項の公表は、当該卸売市場の取扱品目に当該卸売市場において取扱予定のない指定飲食料品等（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号。以下「食品等持続的供給法」という。）第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等をいう。以下同じ。）が含まれる場合は、当該指定飲食料品等に係るものを除いて行うこと。</p> <p>2 法第四条第五項第三号ハ(3)の農林水産省令で定める事項は、食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置の内容とする。</p> <p>（中央卸売市場に係る軽微な変更）</p> <p>第十二条 法第六条第一項の農林水産省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。</p> <p>一 八（略）</p> <p>九 業務規程の変更（法第四条第五項第三号イからニまで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容の変更を伴うものを除く。）</p> <p>（開設者による食品等持続的供給法に係る公表）</p> <p>第十八条の二 法第十三条第五項第三号ハの規定による公表は、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>一 インターネットの利用その他の適切な方法により行うこと。</p> <p>二 法第十三条第五項第三号ハ(1)及び(2)に掲げる事項の公表は、当該卸売市場の取扱品目に当該卸売市場において取扱予定のない指定飲食料品等が含まれる場合は、当該指定飲食料品等に係るものを除いて行うこと。</p> <p>2 法第十三条第五項第三号ハ(3)の農林水産省令で定める事項は、食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置の内容とする。</p>		<p>（新設）</p> <p>（中央卸売市場に係る軽微な変更）</p> <p>第十二条 法第六条第一項の農林水産省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。</p> <p>一 八（略）</p> <p>九 業務規程の変更（法第四条第五項第三号イからハまで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容の変更を伴うものを除く。）</p> <p>（新設）</p>	

<p>(地方卸売市場に係る軽微な変更)</p> <p>第二十六条 法第十四条において読み替えて準用する法第六条第一項の農林水産省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更（都道府県が別に定める場合にあつては、その変更）とする。</p> <p>一〜八（略）</p> <p>九 業務規程の変更（法第十三条第五項第三号イから二まで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容の変更を伴うものを除く。）</p>	<p>(地方卸売市場に係る軽微な変更)</p> <p>第二十六条 法第十四条において読み替えて準用する法第六条第一項の農林水産省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更（都道府県が別に定める場合にあつては、その変更）とする。</p> <p>一〜八（略）</p> <p>九 業務規程の変更（法第十三条第五項第三号イから八まで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容の変更を伴うものを除く。）</p>
--	--

附 則

この省令は、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。

法 規 的 告 示

○内閣府告示第百二十三号

食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第十三条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年九月十八日

食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示

食品、添加物等の規格基準（昭和三十四年厚生省告示第三百七十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

第 1 食品			第 1 食品		
A 食品一般の成分規格			A 食品一般の成分規格		
[1 ～ 5 略]			[1 ～ 5 略]		
6 5の規定にかかわらず、(1)の表の第 1 欄に掲げる農薬等の成分である物質は、同表の第 2 欄に掲げる食品の区分に応じ、それぞれ同表の第 3 欄に定める量を超えて当該食品に含有されるものであってはならない。この場合において、(2)の表の食品の欄に掲げる食品については、同表の検体の欄に掲げる部位を検体として試験しなければならず、また、(1)の表の第 1 欄に掲げる農薬等の成分である物質について同表の第 3 欄に「不検出」と定めている同表の第 2 欄に掲げる食品については、(3)から(5)までに規定する試験法によって試験した場合に、その農薬等の成分である物質が検出されるものであってはならない。			6 5の規定にかかわらず、(1)の表の第 1 欄に掲げる農薬等の成分である物質は、同表の第 2 欄に掲げる食品の区分に応じ、それぞれ同表の第 3 欄に定める量を超えて当該食品に含有されるものであってはならない。この場合において、(2)の表の食品の欄に掲げる食品については、同表の検体の欄に掲げる部位を検体として試験しなければならず、また、(1)の表の第 1 欄に掲げる農薬等の成分である物質について同表の第 3 欄に「不検出」と定めている同表の第 2 欄に掲げる食品については、(3)から(5)までに規定する試験法によって試験した場合に、その農薬等の成分である物質が検出されるものであってはならない。		
(1) 食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度			(1) 食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度		
第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄	第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
[略]			[略]		
イソフエタミド	大豆	0.05ppm	イソフエタミド	大豆	0.05ppm
	小豆類	0.09ppm		小豆類	0.09ppm
	えんどう	0.09ppm		えんどう	0.09ppm
	そら豆	0.09ppm		そら豆	0.09ppm
	その他の豆類	0.09ppm		その他の豆類	0.09ppm
	はくさい	7 ppm		はくさい	7 ppm
キャベツ		9 ppm	キャベツ		9 ppm